

それにもかかわらず、市中の資金繰りは緩和することになっている。それは中期経済見通しでは経済成長のパターンが過去6年間と異なって、民間設備投資の鈍化、企業内部留保の充実、政府の投資超過が見通されているからである。もっとも本推計では政府は不足資金を補うために政府証券を発行するが、すべて市中消化されると前提している。しかし従来の法人企業部門の投資超過の一部は政府の投資超過によって肩代りされるとみている。それはまた日銀の買オペ方式の進展を前提としているのであろう。

②有価証券市場の発展。それには、実勢にそった金利メカニズムの復活が前提条件となっており、今後、金利メカニズムのはたらく本格的な公開市場政策が可能となれば、日銀券の増発分をこえるオペレーションによって、オーバー・ローンのなしくずしの解消も不可能ではないとする。

③金融正常化の進展。以上の諸点は金融正常化がかなりのテンポで進むことを示すものであり、方向としては金利水準の低下を金利メカニズムによる本来の金融政策が機能し得る環境を次第に醸成するとみられる。

④改善度の小さい企業の財務構造。それにもかかわらず企業のオーバー・ボロウイングの状態はほとんどそのまま残る。

この結果をみると、本推計は外挿的トレンド的推計であって、政策モデル推計ではないと説明されているが、「政策的」あるいは希望的見通しという感が深い。それはこの前提となっている実物面の推計にすでに相当程度の政策的意図がおりこまれていて、これが金融面に反映しているのではなかろうか、と思われる。

〔5〕第4章「将来推計の問題点」として、データの問題、デフレートの問題、モデルの問題をあげ、基本方針を再検討すべき点として、①金融面を実物面の「影」と考えること、②市中金融部門は全く受身の立場で行動し、日銀の勘定は市中金融部門および政府の資金需給の尻であるという想定、③利子率をモデルの中にふくめていないことをあげ、また残された問題として、①異なった実物面推計にもとづく資金循環の推定、②行動パターンの変化を考慮した資金循環の推計、③政策ファクターを考慮した推計、④部門分割の細分化等をあげている。著者自らあげられているこれらの自己批判の論点はことごとく同感であって、これ以外につけ加えるべき論点はないといってよいであろう。

ただ1つ、利子率を考慮にいないモデル、あるいは「利子率固定の貨幣モデル」(p. 127)について、その意

味を考えてみたい。著者は戦後のわが国においては「利子率は、金融市場における需給調整の機能を十分に果しておらず、また行動変数に影響を与える重要な変数とも考えられない」(p. 117)という点にその根拠を求められている。たしかに戦後においてわが国は一貫して低金利政策をとっており、金利水準は実勢よりも低位に固定されている。しかし、その水準をめぐっての公定歩合のあげ下げや、長短金利の相対的な体系が全く資金需給に影響を与えていないわけではない。第2章において示されている諸々の行動方程式のパラメーターの推計にあたって、計算の結果が高い相関を示していない部分があるのは、このファクターを考慮することによって説明できるのではなかろうか。利子率固定を前提とすれば貨幣モデルは著しく単純化され、本書のような分析も、また著者が別の機会に発表された「金融乗数」の構想も可能になるのであるが、それらはあくまで第1次接近という限界をもつことは否定し得ないであろう。 [小泉 明]

杉原四郎 著

『マルクス経済学の形成』

未来社 1964年4月 236, 8 ページ

マルクスの経済学説やその社会思想は、経済学史研究の到達点でもなければ社会思想史研究の終結点でもない。マルクスの理論や思想が現代的意義を保持しうるとすれば、その理論の方法と思想の歴史的方向性が再検出されることによってであろう。かつて名著『ミルとマルクス』を公表された杉原四郎氏が、このたび、『マルクス経済学の形成』と題する著作を、1960年代の知的世界に投げられた。一読して著者の人柄が伺い知られるような堅実丹念な労作である。

著者の願いは「現代の時点からするマルクス経済学への正しい評価となさるべき発展の方向づけ」を与えるところにある。氏はこの課題をはたすために、マルクス(およびエンゲルス)半世紀の理論的生涯を思想的に追跡し、基本的な問題意識や分析視角の推移に留目しつつマルクス経済学の形成過程を総体として叙述しようとする。あくまでもアカデミックで、いわばオーソドックスな手法。氏の『形成』を特徴づけるものはまずこれである。この点において本書は、S・ムーアの現代的なマルクス研究書 *Three tactics, the background in Marx* (邦訳、城塚登訳『3つの戦術』)と対照的なものだ、と言ってよい。中ソ論争のさなかにムーアが投入したギラギラ

した問題性は、篤実な杉原氏の最近著には見あたらない。だが氏の意図は壮大である。『形成』は、マルクスの経済理論だけでなく、その哲学的基礎を、そしてまた時代的背景をも、さらには人間像に至るまで、1冊の書物に集約しようとするのであるから。新しい文献資料や研究領域が続出している折から、これは破天荒の仕事であろう。

氏は、すぐれた学史研究者であると同時に、よく知られたマルクス文献学者である。氏にあっては資料への内在は資料への埋没に終わらない。氏は資料の山のなかからすくくと身を起している。そして大きく鳥瞰するのである。40年代、50年代、60年代の、マルクスを。そして、「マルクス経済学の定礎・確立・完成」という「3つの指標」をもって、これら3段階の時期の *differentia specifica* とする。しかも、諸段階での「脱皮と成長」のプロセスは「労働疎外論と内面的に結びついた恐慌論体系」という赤い1本の糸によって貫かれており、「革命の経済学という基本性格」が全過程を通じて検出される、と氏は主張するのである。

—40年代のマルクスについては氏の探究の焦点は44・5年の『経哲手稿』にしばられる。この『手稿』での労働疎外論が、『ドイツ・イデオロギー』において唯物史観の基礎的体系化として展開し、次いで『宣言』における「プロレタリア革命の論理」として結実するのだ、と氏はラインナップする。

—50年代のマルクスについては、この時期におけるマルクスの活動・研究の分野・対象の相違に注目して50年代それ自体の細区分(第1期50—1年、第2期52—6年、第3期56—9年)を設定したのちに、この期の最後を飾る理論的成果として『経済学批判』をあげる。そして、この『批判』体系においてこそ狭義の経済学と広義の経済学とが史的唯物論の深化と経済理論の発展とともに同時達成されたのであると氏は評価する。

—60年代については、すでに50年代に数種作成された経済学体系プランがこの時期なりに如何ようなものとして終わったか、そのうちどの部分が叙述として実現されていたか、という文献史的探索をこころみるなかで、『批判』から『資本論』への理論的進化を確定しようとする。

この場合の『資本論』理解は本書の1特徴点をなしている。氏によると『資本論』全3巻の「立体的構造」は「価値法則」「剰余価値法則」「資本蓄積法則」という「3つの基本法則の転化と修正の総合」として構成されているのであり、そのための論理展開は、生産把握→流通把握→総過程把握の系列と個別資本視点→総資本視点

の系列との2つによって導かれるのである。そして『資本論』こそ、『宣言』に見られた恐慌論と疎外論との統一としての「革命の経済学」の完成形態なのである。

(なお、杉原氏は70年代以降のマルクスとエンゲルスの事績にまで筆をのぼし、独占と帝国主義に移行しつつある資本主義体制に固有な諸現象にたいしてマルクスとエンゲルスがどのように研究・論述していたかに言及して『形成』を結ぶ。)

私は、本書を再読し3読するなかで、そこにエクस्पリシットに展開された個々の論点からの教示にもまして大きな示唆を、私なりの今後のマルクス研究のうえに、与えられた。

その第1は、マルクス経済学は『資本論』において果して「完成」したか、という素朴な疑問から発生する体系的な問題点である。(ここでは経済学体系プランの問題はさておき現行『資本論』体系の次元に属する論点に限定するが)。いったい何をもって杉原氏は「完成」の論理基準とされたのだろうか。氏が『資本論』における論理展開の2系列として生産把握→流通把握→総過程把握と個別資本視点→総資本視点を提示されるとき、この2系列の論理展開はどこで接点を取り結ぶのだろうか。

こう考えるとき私の脳裡には『資本論』第2巻の問題性が——文献史的研究領域のうえでも理論的研究分野のうえでも——浮びあがってくる。今日までの文献史的探求の成果は、杉原氏も指摘しているように、『資本論』第2巻の草稿が1867—70年に書かれた第1—4稿と、77—78年に書かれた第5—8稿として存在していたことを明白に教えている。しかし第2巻に関するかぎり、第3巻の場合とは異なって、篇章別構成のプランが草稿中に明示されていたとは語っていない。この点は今日あらためて問題にしてよいことのようなのである。この国では、この第2巻草稿が第3巻草稿(64—5年執筆)の後に書かれたものであることは、文献的事実として知られているが、実は理論体系的問題点をはらむものとして関心と呼びおこして然るべきである。杉原氏が著名なマルクス文献学者であるだけに私はここで更に言いたい。『資本論』第2巻草稿とくに第1稿の再検討を国際的に訴える必要がないか、と。というのは、次のような事実と推察にもとづく。

第2巻草稿第1稿は、第1巻公刊直後に作成されたもの(しかも繰りかえし言うが第3巻草稿のあとの手稿)であり、エンゲルスによると「最初の独立した、しかし多かれ少なかれ断片的な書き上げ」であった。しかもそれは、150ページにのぼる分量があったものであるが、「利

用できるものがなかった」としてエンゲルスによって現行『資本論』に採録されていないのである。現行体系の第1巻最終篇蓄積論と第2巻冒頭篇循環論との——総じて第1巻と第2巻との論理的関連にたいして、また第2巻内部における循環論・回転論・表式論の理論的連繫（これは第2巻と第3巻との体系的展開序列にもかかわる）にたいして多少とも問題意識をいだく者にとっては、この第2巻草稿第1稿の問題性は明らかではないだろうか。第1稿は、その内容をなしていた個々の断片部分が第2稿以下で彫琢され素材的なふくらみをもつものになったにしても、したがってエンゲルスにとっては利用不要なものに思われたにしても、そこには、上記諸種の論理的連関がたやすくは整序されぬ混沌たる叙述として書きこまれていたのではないか。いわば星雲状態にあったと思われるこの第1稿を、私は、自分の目でたしかめたいとおもう気持ちをおさえることができない。

次に、これまた杉原氏の『形成』を読みながらあらためて再認識させられたことであるが、第2巻の第2稿が重大な論点をはらんでいることを、ここに指摘したい。エンゲルスのインデックスを仔細に検討するとき、この第2稿が資本の回転循環をめぐる基礎的論点を記述すると同時に、再生産構造分析＝表式論的展開の「主要な困難」を解決した論述を含んでいることは、明白である。つまり、この第2稿は、現行『資本論』体系第2巻における第2篇回転論の核心部分と第3篇表式論の根幹部分を、同時展開しているのである。このことは、『資本論』第2巻と言えばかの表式論を——それに先行する回転論・循環論から切り離して——思い浮べることの余りにも多い、そして、恐慌ないしは景気循環を論ずるに当って慌てて回転の問題を表式論的展開に導入しがちな、この国在来の資本論理解にたいして、根本的反省を迫るであろう。この国の戦後史が『資本論』研究者に求めている枢要な問題の少くとも1つが、回転循環と表式的構造連関との論理構成であることを顧みれば、ここに存在するものが文献史的問題である以上に理論的問題であることは明瞭であろう。

これらを思うとき私は、『資本論』が未完成の「芸術的全体」であったと積極的に指摘することこそ、古典に内在すると同時に古典を現代に生かす所以ではないか、と考える。

なお最後に、杉原氏が、マルクス研究の方法論的困難はどこにあるかを、みずからの実験的作業を通じて、客観的に示されたことにたいして、感謝の意を表明したい。偉大な思想家・科学者・革命家であった巨人マルクスを

総体として研究するばあい、その思想・科学的理論・時論的意識の間の本質的な重畳・融合とならんで、それら諸次元間の相対的な乖離・差別もまた、十分に留意されねばならぬであろう。次元錯誤に陥ることなしに統一的把握を叙述として凝結させることは文字通り至難の業である。『形成』は何が困難であるかをまざまざと示すことによって私の胸中にマルクス研究の方法論的再検討を促す。だが今はそれを書きしるす余裕がない。ただマルクス研究の魅力と怖しさとを心に噛みしめながら、この小論をとじるほかない。(1964・10・10) [平田清明]

辻 村 江 太 郎

『消費者行動の理論—消費・需要函数の基礎—』

〔慶応義塾大学商学会商学研究叢書2〕

有斐閣 昭和39年 217ページ

計量経済学者が需要関数や消費関数の経験的妥当性を研究する1つの理論的根拠は、効用関数の最大化による消費行動の最適化という基礎があるからである。だが需要分析においてはこの基礎の経験的検証から出発するよりむしろ直接観察可能な需要関数の推定に興味を持たれ易い。しかしながら本書において著者は「1つには単なる好奇心から、1つには生計費指数を改善し、また消費者支出の同時的決定を予測するという実際的的目的から」(p.2)需要関数が導かれる基礎となっている効用指標関数の検証を行なうことを主要なねらいとする。つまり著者は H. H. Gossen, W. S. Jevons, F. Y. Edgeworth, R. Auspitz, and L. Lieben, 等のように効用を基数的なものと考えるのではなく、I. Fisher, V. Pareto, R. Frisch, R. G. D. Allen, and A. L. Bowley, A. Wald, 等のように序数的なものと考える。効用指標関数の検証を行なうにはまずそれが基づくところの理論を明らかにし、効用指標のモデルを打ち立てる必要がある。著者は効用関数に関する alternative な仮説として、(1)古典的需要理論のほかに(2)資産仮説、(3)習慣仮説、(4)横断面相対所得仮説を提示する。また効用関数は需要量に関して2次多項式であるがパラメータに関して線型により接近する。

この書の最大のメリットは個人の無差別曲線(群)ないし選好場が時間を通じて固定的なものでなくシフトすることをもっぱら習慣仮説によって説明し、定式化して実証しているということにあらう。それは無差別曲線(群)を